

政治学概論 II

(8) 福祉国家の成立と変容

福祉国家の成立

■ 「福祉国家？」とは

福祉（社会保障）政策を主要な役割とする民主主義国
(専制主義国、全体主義国は含まれない)

福祉水準は、国によってかなり差がある（経済水準と民主主義）

キーワード　社会民主主義　「大きな政府」　「高福祉高負担」

「国民」の権利としての福祉という概念 = 20世紀に浸透

福祉国家の発展

- ヨーロッパでの民主主義と国民国家 ⇒ 福祉の概念
 - 選挙権の拡大と、政府に対する人生の「リスク」対応への要求
(イギリスを先頭に、欧米の民主主義国 = 19世紀後半~)
 - 北欧の「福祉先進国」 = 「高福祉高負担」
-
- 社会主義国の影響 (ソビエト連邦などの「平等社会」) をめざす動きが世界を席巻 ⇒ 資本主義国も「福祉」の充実めざす
= 自由民主主義国
 - ※ 政治的な「右」(自由競争志向) と「左」(平等志向)

社民路線と労働組合

- 第二次世界大戦後 ⇒ リベラル・デモクラシーの時代
(自由民主主義) 順調な経済成長と福祉国家の浸透
黄金の30年 (1970年代の石油危機まで)
- 右派政党 (保守・自由経済路線) と左派政党 (社会民主主義)
との政権・路線争い = 社民政党が福祉政策の拡充に力点

社民 (左派) 政党が支持基盤とした労働組合の影響力
石油危機によって「成長の限界」、福祉国家に「黄信号」

福祉国家の行き詰まりと新自由主義

- ・低成長時代の自由民主主義国 ⇒ 福祉国家・社民路線の見直し
- ・「新自由主義」の台頭（1970～80年代）
(イギリス・サッチャー首相、アメリカ・レーガン大統領)
⇒ 規制緩和・民営化、労働市場の自由化（労組の弱体化）
= 資本主義の再起動
- ・日本政府への新自由主義の影響（1980年代、中曾根康弘内閣）
= 「行政改革」「民間活力の導入」「国鉄・電電など民営化」
バブル経済（80年代後半～90年代初頭）新自由主義は限定的

ポスト福祉国家の時代？

- ・新自由主義（規制緩和、民営化）路線の左派政党への影響
社会民主主義路線の中道化⇒一定の新自由主義路線の採用
伝統的な支持基盤＝労働組合 右側へシフトする必要

1990年代後半～2000年代＝新自由主義的な経済政策の世界的浸透
ポスト冷戦⇒グローバル経済 多国籍企業⇒世界企業
労働市場の国際的流動化 新興国（中国など）の本格的工業化
■日本政治＝小泉純一郎首相の郵政民営化など
※福祉国家の役割自体は変わらないが、新しい形の模索が進む

ポスト福祉国家 ⇒ ポスト新自由主義？

- 各国・財政状況の悪化 ⇒ 福祉財源の不足（少子高齢化）
経済成長の鈍化で増税（負担増）が政治的に困難なケース増える
- 新自由主義的な政策（規制緩和など）は財源が（ほぼ）不要
経済のグローバル化で企業の雇用を守る（企業寄り）政策の必要
- 新自由主義 ⇒ 経済的弱者にはより厳しい政治（非正規雇用）
格差社会への批判 新しい政治的な潮流は？

調べてみよう

- ・日本の主要な政党の経済政策について
「福祉国家路線」「新自由主義路線」という観点から比
較してみましょう